

# 近畿の備えは磐石か!

## 産官学が巨大災害への危機意識を共有

### 土木学会シンポ 社会資本のあるべき姿を熱く

【土木学会建設マネジメント委員会(委員長・小澤一雅東京大学教授)は27日、大阪市西区立売堀の建設交流館で、「近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム」を開いた。近い将来、東南海、南海地震の発生が確実視され、これを念頭に東日本大震災から学ぶ低頻度巨大災害への備えや近畿地方における公共事業の現状と課題等について広く議論。産官学が巨大災害への危機意識を共有する有意義なシンポジウムとなった。



熱い議論が交わされた土木学会建設マネジメント委員会主催のシンポジウム

まず小澤委員長が委員会の活動内容を報告。続いて森地茂政策研究大学院大学特別教授の基調講演「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓が行われた。

そのなかで森地特別教授は、阪神淡路大震災と東日本大震災との差異、東日本大震災の復興の考え方を述べて言及。また、東海・東南海・南海地震や直下型地震などへの備えとしてマシラ地域計画を見直し、防災機能を改めて再検討することや、マシラドマップの作成体制を改め、鉄道や道路の運る市街地以外も含めて再作成することなどを提言した。

近畿地区においては、来る巨大地震に対する備えを改めて再作成することや、マシラドマップの作成体制を改め、鉄道や道路の運る市街地以外も含めて再作成することなどを提言した。

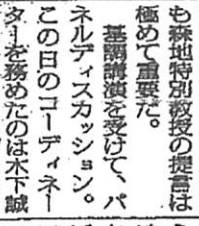


災害列島ニッポンの「強靱化」への道を力説する藤井教授

「津波対策に関する中間とりまとめ」には、従来想定によるマップが安心材料となってしまう、

奥村会長は社会資本整備の担い手としての決意を披瀝した

奥村会長は社会資本整備の担い手としての決意を披瀝した



久野代表取締役社長、久野慶子環境総合プランニング土木部土木エンジニアリンググループリーダー、奥村太典大阪建設業協会会長ら五人。

は、藤井教授、山本剛毅、調音管理官、奥田剛章大阪港湾

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

建設業界も声を上げる時 奥村会長

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

「1面から続き」

